



## 04 物価高騰対策事業を実施します

「強い経済を実現する総合経済対策」が国において閣議決定されたことに伴い、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が拡充されました。本市においても、同交付金を活用し市民の皆さまに対する物価高騰対策のための事業を実施します。



### ●実施予定の事業名

事業名	概要	内容	担当課
プレミアム付デジタル商品券	物価高騰の影響を受けている消費者および事業者を支援するため、キャッシュレス決済サービスを利用したプレミアム付デジタル商品券事業を実施	1口6,500円分のデジタル商品券を5,000円で販売(抽選) <b>申込開始予定時期:</b> 令和8年5月中旬	商工課 ☎27-7331
物価高騰対応支援給付金(低所得者)	物価高騰の影響を特に受けている住民税非課税世帯を支援するため、現金給付を実施	令和7年度住民税非課税世帯世帯員1人あたり5,000円を給付 ※ただし、18歳以下を除く <b>給付予定時期:</b> 令和8年4月ごろ	支援給付金担当 ☎27-8610
物価高騰対応支援給付金(高齢者)	物価高騰の影響を特に受けている高齢者を支援するため、現金給付を実施	65歳以上の高齢者1人あたり3,000円を給付 ※ただし、住民税非課税世帯への給付の対象者は除く <b>給付予定時期:</b> 令和8年4月ごろ	
漁業燃油価格高騰対策支援金	燃油価格の高騰により漁業経営が圧迫されている漁業者および養殖業者の経営安定を図るため、補助事業を実施	漁業者が令和7年4月1日～令和8年3月31日の期間に調達した燃油のうち、漁業の用に供するA重油、軽油、ガソリンおよびその他の燃油の購入に要した経費のうち、漁業用燃油1リットル当たりの補填単価に購入数量を乗じた金額を補助 <b>支給予定時期:</b> 令和8年4月ごろ	農政課 ☎27-7275
水道料金の減免	エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため、水道の固定料金を減免	一般世帯に多い口径13ミリの金額分(1,078円/月)を4カ月間(6～9月使用分)減免 ※官公署を除く	水道課 ☎23-3532
高等学校等バス通学費助成金	通学でバスを利用する市内在住の高校生の保護者の負担軽減および公共交通の維持・活性化を図るため、市内運行分の通学用定期券の購入を助成	高等学校などに通学するため、バスの通学定期を購入する子の保護者に助成 【市内高等学校などの在籍者】5割 【市外高等学校などの在籍者】3割 <b>申請期間:</b> 令和8年4月～令和9年3月	教育総務課 ☎23-3530
小中学校の給食費無償化	子どもの成長を地域全体で支え、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境を整備するため、小中学校の給食費無償化を実施	給食費(小学校320円、中学校370円)を全額支援し、無償化を実施 <b>実施期間:</b> 令和8年4月～令和9年3月	田原市給食センター ☎45-5030
田原市商工金融利子補給金	愛知県経済環境適応資金サポート資金等を利用する中小企業の借入に対する利子補給を実施 <b>対象:</b> 令和7年度貸付実行融資	貸し付けを受けた利率により、補給額は異なるため、詳細は市HPにて	商工課 ☎27-7331
海上交通事業者利用促進補助金	本市の観光振興において重要な海上交通網の維持を図るため、エネルギー価格の影響を受けている海上交通事業者に対する支援を実施	海上交通機関の利用促進のため、海上交通事業者が行う田原市民を対象とした割引事業の割引額分を補助 <b>実施期間:</b> 決まり次第お知らせします	観光課 ☎23-3522

※各事業の詳細は、右記QRから市HPでご覧いただけます。

市HP▶



▶企画課 ☎27-7978